

スマートシティ施策の推進について

(実装に向けた今後の取組)

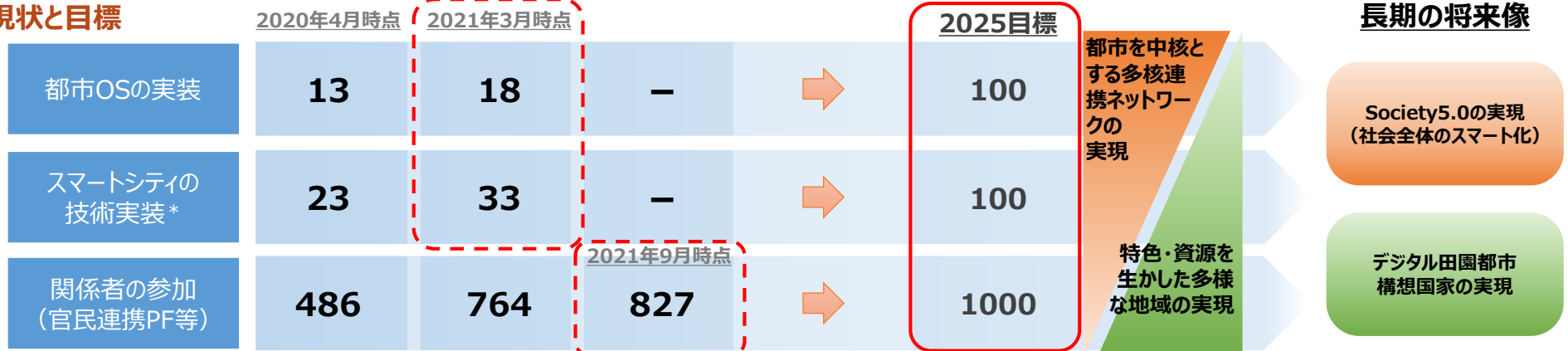


2021年11月15日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スマートシティの全国展開に向けた今後の取組

● 先進事例の創出・多核連携による横展開により、広域連携・都市間連携を進め、2025年100地域実装を目指す

現状と目標

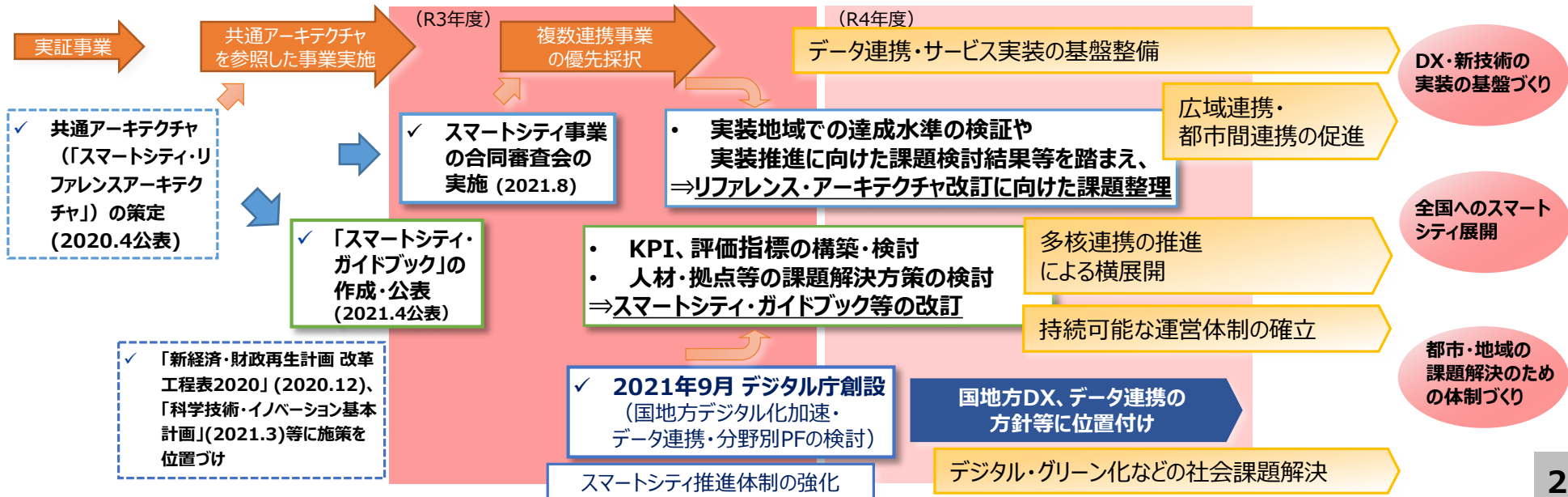


*) 政府による実証・実装事業を通じて構築された技術が継続的に実装・運用されている地域の数

段階



主な国内施策



スマートシティ/スーパーシティ/スタートアップ・エコシステム拠点都市 の関係

スマートシティ

内（科技）ほか

- ・ICT等の先進技術を活用し、都市の課題や地域格差を解決
(交通、医療・福祉、防災、遠隔教育、観光、エネルギー)

⇒全国各地の自治体で取組が進展中
【内、総、経、国 等が事業を選定し、支援】

例：加古川市（カメラ映像での地域見守り）
南紀白浜（顔認証によるキャッシュレス）

スーパーシティ

内（地方創生）

- ①複数の分野（概ね5分野以上）にまたがる
- ②規制改革（国家戦略特区制度を活用）
- ③データ連携基盤を整備

⇒2020年12月に公募を開始、
31自治体が提案【地創】

例：つくば市（医療MaaS等）
浜松市（行政デジタル化） 等

スタートアップ・エコシステム拠点都市

内（科技）ほか

- ・起業家・スタートアップ企業等が自律的・連続的に生み出される都市
- ・政府、政府関係機関、民間サポーターによる集中支援
 - ①ラウンドマーク・プログラムの招致
 - ②海外展開支援(JETRO等)
 - ③横断的な創業支援(GAPファンド等)
 - ④規制緩和・政府調達

⇒グローバル拠点都市4拠点、
推進拠点都市4拠点を選定済
【科技、文、経】

参考：グローバル拠点都市
・東京（含む川崎、横浜、和光、つくば等）
・中部（愛知県、名古屋市、浜松市 等）
・関西（大阪市、京都市、神戸市等）
・福岡（福岡市等）

技術実証フィールドの提供

新たなビジネスや暮らしのイノベーションを創出

ベンチャー企業等の参加

(参考) スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- 関係府省の施策による集中支援、スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)等により各省施策を活用。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

大学

連携

Mindset / Education



戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進(Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization